

平成30年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	消費者政策関係情報調査経費			担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課			課長 内藤 茂雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者被害の発生・拡大防止のために、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等のインターネット上の膨大な数の消費者被害・トラブルに関する又はつながる情報から、適時適切な消費者に対する注意喚起など、消費者庁、独立行政法人国民生活センター、消費生活センター等としての対応に活用できる端緒情報の抽出・分析を行い、消費生活相談の円滑化等を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	従来の消費者庁における消費者トラブルの主たる情報源である消費生活相談(主に電話相談)の情報(PIO-NET)では捕捉しづらい消費者被害・トラブルの情報を迅速に把握し、被害が拡大する前に的確な対応につなげられるよう、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等のインターネット上の書き込み等から消費者被害・トラブルの状況を把握するための情報を収集・分析し、消費者庁内、独立行政法人国民生活センター、消費生活センター等に対し情報提供を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	6	10	24	29		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	4	1	-	-		
		計	0	10	11	24	29		
	執行額	0	10	11					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	167%	110%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	24	29						
	計	24	29						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	消費者庁の対応に活用できる端緒情報を把握する新たな手法(実施体制を含む。)の試行・検証を行うものであり、どのような手法が適当と考えられるかは分からないため、定量的な目標を設定することは適当でない。			端緒情報の把握に関する新たな手法(実施体制を含む。)について、複数の選択肢の比較検討を行うことを定性的な目標とする。 平成28年度は端緒情報の把握に関する新たな手法(実施体制を含む。)について、複数の選択肢の比較検討を行った。 平成29年度は試行・検証の結果、端緒情報を把握する上で、前年度に比較検討を行った2つの手法とも適当であることを確認した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		ソーシャル・ネットワーキング・サービス等のインターネット上の書き込み等の情報から端緒情報を把握するために有効な対象を抽出	調査・検討の結果、考えられ得る手法の選択肢の数 ※平成29年度は試行・検証を経て精査された手法の選択肢の数	実績	手法	-	2	2	-	-
				目標値	手法	-	3	2	-	-
達成度	%	-	66.7	100	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	モニタリングを実施する対象分野の数			活動実績	件	-	2	2	-	-
				当初見込み	件	-	2	2	2	2
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	消費者被害・トラブル情報の抽出回数			活動実績	回	-	-	10	-	-
				当初見込み	回	-	-	9	12	12
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	本事業に要した費用/次年度以降の施策に反映させるための報告書作成数			単位当たりコスト	百万円/冊	-	0.2	0.5	1.2	
				計算式		-	9.7/40	10.8/20	23.5/20	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	本事業に要した費用/消費者被害・トラブル情報の抽出回数			単位当たりコスト	百万円/回数	-	-	1.1	2	
				計算式		-	-	10.8/10	23.5/12	
政策評価、経済・財政再生	政策評価	政策	-							
		施策	-							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
改革項目	分野:									

アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	目標値							
			達成度	%							
		KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	目標値							
			達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的であるインターネット上の消費者被害の端緒情報の早期把握は消費者被害の拡大防止のために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	SNSデータの効率的な収集・分析が必要であり、また、規模等の面で分析結果を活用(法執行)できると見込まれる地方自治体に限りがあることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年5月に、消費者委員会から妥当である旨の答申があった消費者基本計画工程表改定案に「事故情報の収集、公表及び注意喚起等」(1(2)①)の一環として、「SNSデータを活用してトラブル情報を収集し、関係機関へ提供すること。」と明記しているところであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であるため、政策体系の中で優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	調達に当たっては一般競争入札(総合評価方式)を実施し、二者の応札があった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者へ委託しているものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たり複数業者から見積りを取得していることから妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)の仕様書の検討・作成を通じ、費目・使途を真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と密に連絡を取り合い、作業の進捗に合わせて方針を協議することで、事業を効率的に進めるよう努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	予定していた2つの手法について試行・検証を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの活動実績を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物については、次年度事業の参考として活用した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	消費者庁	0010	国民生活センター運営費交付金
			独立行政法人国民生活センターの相談情報の収集・管理事業では、消費者から消費生活センターに対して、電話・来所により寄せられている消費生活相談情報の収集を行っているが、当事業は、電話・来所では寄せられない消費者被害・トラブルの情報をインターネット上から収集するものであり、情報収集の方法も対象も異なっており、適切に役割分担を行っている。
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、競争性を確保する。また、支出費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されるよう、適切な監督を実施する。	
	改善の方向性	引き続き低コスト化、効率化を図り、適切に執行していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

- 調査により得られた手法を基にトラブル情報の抽出につなげていく必要がある。
- 複数事業者からの見積りの取得など、これまでに引き続き効率的な予算執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

- 平成30年度においても、既に昨年度の知見を踏まえて、トラブル情報の抽出につなげていくこととし、契約手続を終えたところである。
- 本件の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)の方式により契約手続を進めているところである。既に効率的な予算執行が図られていると考えている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0001		
平成29年度	消費者庁 (0005)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
10.8百万円

A. インターネット上の消費者被害・トラブル情報の新たな把握手法試行・検証:
10.8百万円

株式会社NTTデータ:10.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	消費者政策調 査費	インターネット上の消費者被害・トラブル情 報の新たな把握手法の試行・検証	10.8				
	計		10.8	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ	9010601021385	インターネット上の消費者 被害・トラブル情報の新た な把握手法の試行・検証	10.8	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック	
--	--	--	--	--	--	------	--